

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,487,654	2,343,836	11,648,180
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,657	145,292	208,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	42,635	149,752	166,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,272	130,194	438,651
純資産額 (千円)	4,000,850	4,305,425	4,435,997
総資産額 (千円)	11,168,202	11,362,477	12,203,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.43	12.06	13.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.9	36.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第63期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費が引き続き好調で景気は堅調に推移した一方、中国では減速基調が続いており、また欧州においてもギリシャの債務問題があり、景気にもたつき感が出ています。

一方、わが国経済は、円安による企業業績の改善や設備投資の増加がみられるものの、個人消費の回復は依然弱く、横ばいの状況で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、大手メーカーが2015年度の半導体設備投資計画を下方修正したことを皮切りに、設備投資に関しては一転慎重な見方が広まりました。一方、先端パッケージ分野に関しては先行投資を含め、引き続き前向きな動きが見られました。こうした環境の中で、当社グループはWLP（ウエハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野などに関して、積極的な技術開発と拡販活動を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,343百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は175百万円（前年同四半期は営業利益63百万円）、経常損失は145百万円（前年同四半期は経常利益36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は149百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程の新規パッケージ向け設備投資や自動車関連向け装置、電子部品向け装置が引き続き堅調な動きとなり、WLPやGTM-Xを中心としたモールド装置及びリード加工機が受注を牽引しました。一方、新規開発装置で一部仕様変更を実施し、そのコストが嵩んだこと等により、前年同四半期に比して利益面を圧迫しました。

この結果、売上高は1,633百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

#### 電子部品

新規事業として取り組み、売上が急増していたLEDプリモールド基板事業で、生産品種の入れ替えが発生したことによる受注の減少等により、前年同四半期に比し売上が減少しました。

この結果、売上高は533百万円（前年同四半期比28.4%減）、セグメント損失は67百万円（前年同四半期はセグメント損失60百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リード加工金型に関して、一部新規金型で改善・改造費用が発生し、利益を圧迫しました。

この結果、売上高は177百万円（前年同四半期比72.2%増）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,325,000	12,325	-
単元未満株式	普通株式 98,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	546,000	-	546,000	4.21
計	-	546,000	-	546,000	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,689	2,245,234
受取手形及び売掛金	3,695,237	3,188,426
商品及び製品	299,769	421,263
仕掛品	1,826,401	1,741,888
原材料及び貯蔵品	145,190	150,500
その他	263,068	74,978
流動資産合計	8,558,356	7,822,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,142	989,025
機械装置及び運搬具(純額)	511,584	496,261
土地	511,589	511,589
その他	272,036	228,683
有形固定資産合計	2,304,352	2,225,560
無形固定資産	85,909	83,268
投資その他の資産		
その他	1,260,366	1,236,517
貸倒引当金	5,160	5,160
投資その他の資産合計	1,255,205	1,231,356
固定資産合計	3,645,467	3,540,185
資産合計	12,203,824	11,362,477
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,684	2,104,406
短期借入金	3,362,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	191,688	181,488
未払法人税等	26,543	5,702
賞与引当金	104,170	47,446
製品保証引当金	40,931	45,553
その他	410,977	437,471
流動負債合計	6,578,995	5,942,069
固定負債		
長期借入金	203,258	160,286
退職給付に係る負債	762,628	743,283
その他	222,945	211,413
固定負債合計	1,188,831	1,114,982
負債合計	7,767,826	7,057,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,237,116	1,386,869
自己株式	100,434	100,812
株主資本合計	4,499,948	4,349,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,068	34,108
為替換算調整勘定	61,694	46,653
退職給付に係る調整累計額	34,324	31,847
その他の包括利益累計額合計	63,950	44,392
純資産合計	4,435,997	4,305,425
負債純資産合計	12,203,824	11,362,477



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,487,654	2,343,836
売上原価	1,892,076	1,958,334
売上総利益	595,578	385,502
販売費及び一般管理費	531,722	561,317
営業利益又は営業損失( )	63,855	175,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,345	1,659
為替差益	-	5,496
受取技術料	2	5,663
受取補償金	-	46,093
その他	26,218	14,973
営業外収益合計	27,565	73,886
営業外費用		
支払利息	17,415	19,136
持分法による投資損失	20,280	21,658
その他	17,067	2,568
営業外費用合計	54,763	43,363
経常利益又は経常損失( )	36,657	145,292
特別利益		
固定資産売却益	8,127	436
特別利益合計	8,127	436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	44,784	144,856
法人税、住民税及び事業税	2,158	977
法人税等調整額	9	3,918
法人税等合計	2,149	4,896
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,635	149,752
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	42,635	149,752

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,635	149,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,872	2,040
為替換算調整勘定	22,701	15,851
退職給付に係る調整額	2,386	2,476
持分法適用会社に対する持分相当額	21,919	810
その他の包括利益合計	39,362	19,557
四半期包括利益	3,272	130,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,272	130,194

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	65,253千円	76,763千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第1四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,639,870	744,789	102,994	2,487,654
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,917	2,711	16,114	55,742
計	1,676,788	747,500	119,108	2,543,397
セグメント利益又は損失( )	266,307	60,745	6,968	212,530

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,530
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	148,674
四半期連結損益計算書の営業利益	63,855

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,633,046	533,456	177,334	2,343,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,874	6,377	2,370	27,622
計	1,651,920	539,834	179,704	2,371,459
セグメント利益又は損失( )	47,465	67,590	8,075	28,200

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,200
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	147,614
四半期連結損益計算書の営業損失( )	175,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。前連結会計年度から、「その他」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールディング装置、リード加工機及びモールド金型等の製造・販売、「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売、及び「その他事業」は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円43銭	12円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	42,635	149,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	42,635	149,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,424	12,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。